Japan Academy of Personal Finance

マイクロファイナンス（MF）：グラミン銀行の貧困緩和の戦略　―経済発展論的考察―

チョウドリ　マハブブル　アロム*
愛知学院大学

Ⅰ はじめに

このペーパーは、2007年11月10～11日に広島市立大学で開催された消費者金融サービス研究学会第8回全国大会に提出したものを加筆・修正したものである。消費者金融サービス研究学会では、統一論題を「世界における新たな金融ビジネスモデル」とした。世界の所得水準は向上し、併せて消費水準も向上し、そうしたなか各国で、消費者金融サービスの必要性が高まり、消費者金融サービス市場が形成された。会長 江夏健一（早稲田大学）開会の言葉の後第8回全国大会が始まり、自由論題報告や、特別講演も行われ、スケジュールのかなりタイトな2日間の大会に総勢120人以上が参加した。大会の目玉の、シンポジウム「世界における新たな金融ビジネスモデル」は多様な角度から理論的かつ実践的に検討し、これからの消費者金融サービスのあるべき姿を探っていきたいとするものである。筆者は、「マイクロ・クレジットとグラミン銀行」ついて統一論題を報告し、最後にパネルの要請があった。この学会報告のきっかけは、世界経済評論の第53巻の8月号と9月号に上下2回で報告した論文「バングラデシュの地域経済発展における日本の経験導入とその可能性―グラミン銀行と一村一品モデル的分析―」を江夏健一先生（早稲田大学）が読まれ筆者に当学会での統一論題として報告して欲しいと連絡があった。

筆者が参加したシンポジウム「世界における新たな金融ビジネスモデル」パネルは、モデレーター坂野友昭（早稲田大学）、大工原桂（国際金融情報センター）、湯川洋久（大阪大学大学院）、西村吉正（早稲田大学）である。大工原桂氏が「拡大を続けるイスラム金融と貧困削減ツールとしてのイスラム金融ー英国におけるイスラム金融振興策を事例としてー」を特別講演され、湯川洋久氏が統一論題「ミャンマーにおけるマイクロファイナンス最新状況について」の報告をされた。そして筆者の統一論題報告がここに掲載したペーパーである。

バングラデシュのグラミン銀行は、それまで金融サービスへのアクセスが難しかった貧困層の需要に応えるかたちで瞬く間に広がった。2006年にノーベル平和賞を受賞したムハマ

＊（商学博士）元萩国際大学教授、現在、北九州市立大学・法学部（南アジア研究）・経済学部（経済発展論）、愛知学院大学・情報社会政策部、近畿大学・産業理工学部にて非常勤講師。

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

ド・ユヌス氏[1]のグラミン銀行は貧しい人々に無担保でわずかな金を融資し、それを元手に小さなビジネス（マイクロ・エンタープライズ）を始めさせ、経済的に自立させる「マイクロ・クレジット（Micro Credit, MC小規模金融、なお現在では、融資と奨励貯蓄をあわせて「マイクロファイナンス」[2]MFと呼ばれることも多い）」という手法である。このMFにより貧困層の生活水準を引き上げ経済発展に貢献している。グラミン銀行は、貧困層を対象とする小規模融資機関として銀行の役割と、教育や社会開発における活動などのNGOの役割とを果している。 グラミン銀行の実践が貧困対策として世界的な注目を集め、同様な小規模金融の試みが開発途上国のみならずアメリカなど先進国でも行われるようになった。バングラデシュの場合対象者は数千円から数万円の資金融資を無担保で受け、それを元手に自営業などを開始、あるいは拡大して収入を増やし、自活していくことが期待されている。

MFプログラムを総じて制度インフラと捉え、その整備を促進することで貧しい人たちの金融サービスへのアクセスを保証しようとする動きが強くなっている。MF成果の条件はMF 機関にとってもプログラム運営上必要な情報と推測されるが、これまでMFの成果要因について実証的に分析された研究は沢山報告され[3]、具体的には、MF利用者およびMF浸透国の属性を計量的に分析しその解釈を提示するとともに、そこから政策的提言を導こうとするものである。本研究は、バングラデシュのMF及びグラミン銀行に関する研究の一つである。著者は、MF及びグラミン銀行について長期的に研究し、バングラデシュへ帰国のとき著者の郷里であるマニクコンジでグラミン銀行の活動について、農村の人々に行った、聞き取り調査や農村の開発を自分の目で見て感じたことをこの研究でまとめた。さらに、バングラデシュ政府関係の報告書、資料、データ、国連（UN）、世界銀行（WB）、アジア開発銀行（ADB）などの機関や団体により、地域の開発問題についての論文・報告書を調べた。また、文献サーベイに基づき、グラミン銀行の年間報告などのデータを利用してその状況を分析した。本稿の構成は、バングラデシュにおけるマイクロ・ファイナンス（MF）、グラミン銀行の活動と仕組み、グラミン銀行における貧困緩和に関する経済発展論的考察、最終節ではグラミン銀行の貢献について考察する。

Ⅱ バングラデシュにおけるマイクロ・ファイナンス（MF）

MF[4]は、グラミン銀行の「成功」以来、世界的に注目を浴び、本家バングラデシュでは「MFの洪水」とでも言えるような状況である。確かに、MFは貧困緩和に顕著な役割を果たした。（海田能宏編[2003]藤田幸一：150）マイクロファイナンスとは、開発途上国における貧困層や低所得者を対象に貧困緩和を目的として行われる小規模金融のことである。マイクロファイナンス（MF）という言葉の意味は小規模金融（マイクロクレジット：MC）のみならず、預金（マイクロセイヴィング：MS）や保険（マイクロインシュアランス：MI）、リース、送金サービス等を含めた小額の金融サービス全体をさしている（相山由菜、伊藤侑希ら：ホームページ）

バングラデシュをはじめとする世界中の多くの貧しい人々がMFの恩恵を受けることにより、毎日の生活の中で最低限必要とされるもの（衣食住や基礎教育・保健医療など）にアクセスできるようになった。世界の貧困を緩和するためにとりわけ有効だとされる方法の一つが、MFである。MFは、多くの援助機関により、貧困削減に欠かせないツールの一つと見なされている。1997年にアメリカのワシントンで開催された第1回「マイクロ・クレジット・サミット[5]」

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

では、2005年までに世界の1億世帯の貧しい人々、特に女性の収入向上活動に必要な資金を供給するためのMFが重視されていた。2005年は、国連の定める「国際MC年」である。その結果として、2005年12月時点で1億1,326万人以上の人がこのMFサービスを利用しているとされた（Daley−Harris［2006］）。貧困削減のための重要な手段として、世界銀行や国連諸機関から草の根NGOまで様々な援助機関によって積極的な取り組みがおこなわれている。

MFとは、バングラデシュ全土で様々なNGOs[6]や銀行により展開されている。MFプログラムは、日本円にして1万円から5万円程度を貸し出すのである。1990年代はNGO活動が量的に広く拡大した時期でもある。政府NGO局に登録したNGO数は1990年に494団体だったのが、2003年には1,751団体に急増している（NGO Affairs Bureau）。またこれらNGOが受け取った外国援助額も90年の1億700万ドルから2000年の2億700万ドルへと倍増し、バングラデシュへの援助総額が減少する中でNGO受取額のしめる割合は90年の6.2%から2000年は16.7%へ伸びている。こうした環境のもと、NGOはその活動地域をコンスタントに拡大しており、2002年段階ではバングラデシュ最大のNGOであるBRACが全国約6万の村、グラミン銀行も3万5千村、Proshikaが2万村をカバーするに至っていた（NGO Affairs Bureau、大橋正明氏、長畑誠ホームページ）。バングラデシュ農村開発公社、バングラデシュ農業銀行などの政府系機関やグラミン銀行、BRAC（Bangladesh Rural Advance Committee）、ProshikaのようなNGOsなどである。バングラデシュ政府自身によるMF事業の最大のものは、カナダ国際開発庁（CIDA）の支援を受けて、バングラデシュ農業開発局が1988年に実施したRD−12（Rural Development−12）である（Khandker（1998）：3-5。バングラデシュでは、世界的に有名な組織BRAC、グラミン銀行などでは、5人の女性からなる小グループがいくつか集まって20人から50人ほどの人数で毎週のように住民集会を開き、そこで資金を回収する方法を開発した（MOF［2007］：145−167）。NGOsによるMFの活動、金融機関により、小規模金融機関（Micro Finance Institutions、MFIs）による農村の約45%の世帯が何らかのMFに参加している。借入者の投資先は、女性と男性で大きな違いを見せる。NGOsは、MF以外に技術支援や教育・保健など社会開発プロジェクトも併せて行っている。例えば、日本のNGOの一つであるシャプラニールの活動目的が社会開発であり、その一環としてMFを取り入れているが、自らの財務的自立性確保のために、MFに特化している（シャプラニール会報：1998）。2005年現在、690のNGOsが26.4百万人にMFサービスを提供していると推計されている（MOF［2007］：160）。さらに、規模の拡大を目指し、社会開発事業の枠組みを維持しながらも、農村銀行を買収して制度的な基盤を確立するような動きも出てきている。この中では、Self Help Groupによる融資活動を展開しながら様々な研修を実施している。しかし、職業訓練的な技術指導はあるもののビジネス運営といった視点で、貧困層のビジネス運営技術を高めようとする研修[7]は少ない。

この融資のサービスをおこなっている金融機関をMF機関と呼び、それらMF機関によって提供されている融資をMF口座として数える。しかしここでMF機関による融資が必ずしも“貧しい人向け”の“小規模”融資でないことは断っておかねばならない。“貧しい人向け”を標榜しながらも、MF機関から融資を受ける人々は厳密に貧困線以下あるいは低所得層に限られているわけではなく、また融資額についても“小規模”融資のみではないからである。

ローン利用世帯がどのような機関からサービスの提供を受けているかを表1に示す。この表

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

表1　バングラデシュにおける ローンサービス提供機関内訳

	機　関	全　国			都　会			農　村		
		総合	貧しい	貧しくない	総合	貧しい	貧しくない	総合	貧しい	貧しくない
提供機関	銀行	13.0	8.0	17.0	10.0	5.0	15.0	14.0	9.0	17.0
	グラミン銀行	10.0	11.0	9.0	3.0	6.0	2.0	11.0	12.0	10.0
	協同組合	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0
	NGOs	21.0	24.0	19.0	28.0	37.0	21.0	19.0	21.0	18.0
	BRDB	3.0	4.0	2.0	2.0	3.0	2.0	3.0	4.0	2.0
提供非機関	親戚	22.0	21.0	23.0	23.0	20.0	26.0	22.0	21.0	22.0
	非親戚	12.0	11.0	12.0	15.0	13.0	16.0	11.0	11.0	11.0
	商人	11.0	11.0	11.0	8.0	9.0	7.0	12.0	12.0	12.0
	その他	8.0	9.0	8.0	10.0	7.0	11.0	8.0	9.0	7.0
合　計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（注）BRDB （Bangladesh Rural Development Board),
出所：MOF(2005) *Bangladesh Orthanaitic Shamikha* (Bengali),184頁。

からは、貧困層のローンの半数あるいはそれ以上が、友人、家族、商人、隣人や個人的金貸し等、インフォーマルな貸し手からのものである。また広義のMF機関に分類される協同組合や国立銀行が、貧困層以上に非貧困層に利用されていることが見てとれる。その一方で、民間銀行も貧困層に比較的門戸を開いている様子がうかがわれる。グラミン銀行の年利10～30%で貸しつけるというものである（Wright (2000)：179－181）毎週分割して、少額ずつ支払う。村の高利貸し特に商人の年利100から200%に比べれば、村人たちにとってそれは十分低利であったし、グラミン銀行が示した98%の返済率は、十分に採算の取れる融資事業であった。

Ⅲ グラミン銀行の活動と仕組み

世界における貧困層の人々に対して、経済的自立や生活水準の向上のため、少額資金が提供される「マイクロクレジット」という制度が広がっている。こうした制度として知られているのがバングラデッシュで始められたグラミン銀行である。この制度は、信用供与に伴う不確実性と情報の非対称性を解消することを目的としたグループ貸付制度とみなされる。先進国においても一般の消費者、とくに低所得者は、消費目的や何らかの投資目的に資金を金融機関から借入れるのは容易ではない。このために発展してきたのが消費者金融を扱うノンバンクなどの金融機関の発展であり、これもマイクロクレジットの一つであると考えられる（藪下史郎、松田慎：ホームページ)。MCはグラミン銀行についてのみ言えることではない。MFIにとっても、バングラデシュ全体にとっても、今日の日本においても、世界中で、生産性の向上とその結果生じる所得の向上は発展への鍵となる。設備投資や労働生産性の向上により各企業の生産性が向上すれば、それは結果としてそこで働く各個人の所得の向上をもたらし、延いてはその企業だけでなく国全体の発展にも繋がる。

グラミン銀行事業の飛躍的拡大への大きな転機は、ユヌス氏の個人的なコネやアメリカ在住時点からバングラデシュ独立運動にも参画し、その後帰国してバングラデシュ政府経済局計画委員（Planning Commission）に勤めた。その後Planning Commissionを辞めてチッタゴン大学の経済学部長になったといういわばエリート

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

に属していた。政府高官や金融機関の経営者の間にも個人的コネクションが数多くあったのである。彼は、昔からの友人で当時バングラデシュ国営キリシ銀行（農業銀行）の総裁をしていた人物に偶然あったことから、彼の全面的な支援をうけることとなる。総裁の支援のもと、キリシ銀行がジョブラ村に新たに一つ支店を作り、100万タカ（約3万ドル）を融資額の限度としてその経営をユヌスが任されたのである。（不破信彦：ホームページ）ここでグラミン銀行の歴史を少し振り返ろう。

本来、銀行や金融機関の果す役割と言えば、今の自分では買えない設備の資金、原資を前借りしてその設備を活用する事によって借りた金を返済するという仕組だ。この機会を提供する事に最大の効果が見込まれている。グラミン銀行はその役割を見事に果して、お金に触れたことも無くまた自分で仕事を持つなど想像もしなかったバングラデシュの女性達に機会を与えた。 では、その役割を果した所で、銀行の役割は終わりなのだろうか。現在もバングラデシュは世界屈指の貧困国である。人はどんなに貧しく生まれても豊かになることができる。この単純な理想を叶えるため、それを叶える事が夢や幻ではないという事を、グラミン銀行は示し続けなければならない。そのためにグラミン銀行がしなければならないこと。それは銀行と貧困者が2人3脚を組んで、しっかりと彼らを支えて自分の脚で歩めるようにする。そういったシステムを構築する事なのである。

1. グラミン銀行の始まりと活動について

「グラミン」はベンガル語で「農村」という意味である。グラミン銀行の活動が農村を中心に行われていることは「農村バンク＝グラミンバンク」という名前にも表れている。今では世界的にも「グラミンバンク」と呼ばれるようになった。この銀行を作る背景に、1974年のバングラデシュの飢饉に遭遇したユヌス氏は、1976年ジョブラ村（バングラデシュの南部の地域チッタゴン県）において、少額無担保融資事業（グラミン銀行プロジェクト）を開始した。クレジット・サービスを提供して竹細工の腰かけを作っている貧しい女性達に注目してポケットにあったわずか27ドルを42人の女性達に支援する非農業部門の収入向上パイロットプロジェクト（Income Generating Project）に乗り出し、経済的自立の促進を企図した。同地でのこのプロジェクトの成功で確信を得たユヌス氏は、1978年にグラミン銀行と呼ばれる貧しい人々を対象とした無担保無利子マイクロクレジット・プロジェクトを立ち上げ、このプロジェクトは、その後1983年に事業を組織化し、半官半NGO機関として「グラミン銀行」を特殊銀行として創設した。これがグラミン銀行の始まりである。

グラミン銀行は、1976年から1983年までバングラデシュ商業銀行ジャノタ（Janata Bank）を通して貧困層の女性を中心に無担保で貸し付けを実施した。1983年10月2日、グラミン銀行を創設してMFをスタートさせた。資金はほぼ完全に回収され、貧困層の生活改善に力を発揮、同銀行の手法は世界に広がった。MFの理論を完成させただけでなく、理論をグラミン銀行という実践の形に結実させて、ビジネスとしても成功を収めた。そして何より、グラミン銀行から融資を通じて貧困層に属する多くの人々の生活が向上した。

グラミン銀行では、融資を受ける人が5人1組によるグループを形成し、返済計画などについて互いに相談できるような体制を作ったり、預金を奨励したり、銀行員が週に1回農村を訪問して資金を回収したりといった独特な方式を採用している。こうしたグラミン銀行の提示したモデルは世界中に広がり、世界の貧困削減に多大な貢献をしたと高く評価されている。

バングラデシュにおける金融やインフォーマル金融では土地などの担保がない貧困層に融資

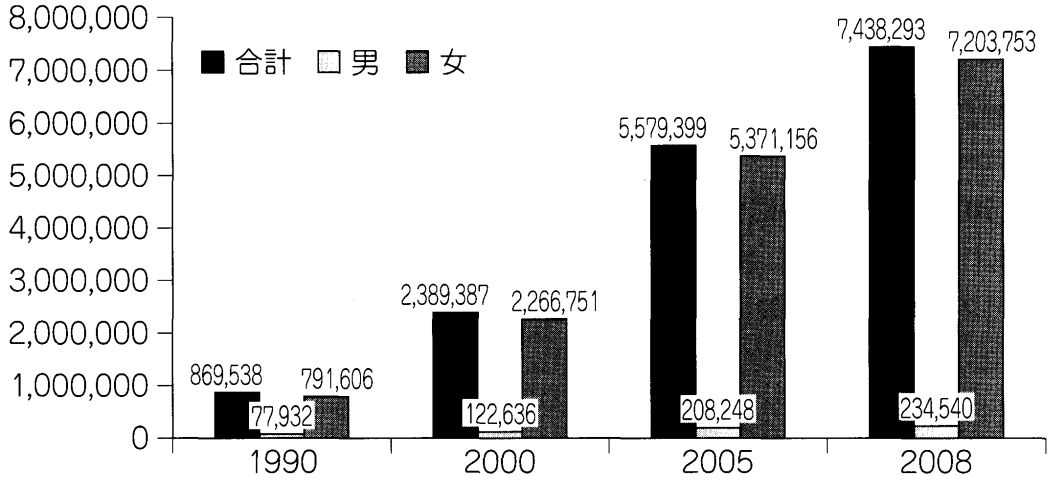
NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

できないことや、あるいはその利用によっては所得改善が望めない貧困層や低所得者がいることから、貧しい人々がアクセスできる金融機関としてグラミン銀行のMFがある。グラミン銀行を代表とする農村小規模金融方式は、土地無しや零細農といった担保を持たず、また自分の名前も書けないような村びとに対して、銀行所属のフィールド職員が村へ直接出向くことによって公的金融へのアクセスを可能にしようとした。つまり、グラミン銀行の重要なコンポーネントとしては、まず、（1）グラミン銀行の規則（16原則[8]）やシステムを借り手が厳粛に守っている、（2）5人で一つのグループと毎週の返済が小規模融資に機能的に活躍している、（3）借り手（メンバー）のニーズと状況を把握してMFを貸し付けている、（4）グラミン銀行は行員より借り手の方が融資の使い道を知っているからいちいち口を出さない、（5）貸付後のメンバーに対する行員の透明性（Accountability）と親身なモニタリングが機能している。

このような、グラミン銀行の特徴は、小額、無担保、グループ連帯責任制度（融資対象者のみでグループを構成し、返済の際にグループの中で返済できないものがいた場合、グループ内で肩代わりをしなければならない）、貸付対象を女性のみにするなど、革新的な方法を取り入れ、返済率を高めたことから、小口融資が世界中で注目を浴びてきた。この様にしてスタートしたユヌス氏の「グラミン・プロジェクト」は、着実にその規模を拡大し、1981年の段階で累積貸出額1,340万ドルに達し、1982年1年間で更に新たに1,050万ドルの融資を行っている。その翌年の1983年これもユヌス氏の米国留学時代からの知りあいで当時の大蔵大臣の支援を得て、6割政府出資（残りの株式は、借り手が共同で所有；但し、政府と借り手の株式所有比率は、後に借り手の多数所有に変更）の独立した銀行としての「グラミン銀行」が成立した（大橋正明氏、長畑誠）。グラミン銀行は、2000 年に融資制度を拡大し柔軟性を持たせた「グラミン銀行Ⅱ」[9]に進化している。それまでのクラシックシステムから2002年よりグラミンという新融資システムに移行した。グラミン銀行はお金を貸すだけではなく、女性達に労働の機会を提供している。どんなに貧しくても人には何らかの技能があり、それを資本化して事業を起こす「起業家精神」が必ずある、というのがユヌス氏の考え方である。1990年にグラミン銀行から融資を受ける男女別比は、86万

図1　グラミン銀行における融資を受ける男女別比



注意：2008年2月までのデータである。
出所：グラミン銀行のAnnual Report（年間報告書）各年報告書より作成。

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

人以上（女79万と男7万人）、の成果で、これはさらに拡大して現在2008年に743万人を超えた人々が融資を受けている（図1）。

グラミン銀行は、新メンバーにおいてお金を借りる前にグラミン銀行の考え方、規則、手順について1～2週間の訓練を受けなければならない。そして、グループとして認められる為に口頭試験に合格しなければならない。新しいメンバーになるためにグラミン銀行の規則（16原則）や手順を理解し、自分の名前が書けるようになり、その誠実さや真剣さでグラミン銀行のスタッフを納得させる。各グループはリーダーと補佐を選出する。参加を義務づけられた全てのメンバーを毎週のミーティングに参加させるようにするのがスタッフの仕事である。同じ村で構成された6～8グループが集まったもの（30～40人で構成される）で村毎にセンターを構成する。グループリーダーの中から「センターチーフとチーフ補佐」が選ばれる。グラミン銀行のスタッフは毎週センターミーティングを仕切り、貸付金の申し入れを伝え、メンバーの活動状況を把握して、スタッフの仕事を手伝っている。このセンターが村レベルでのグラミン銀行の活動のベースになっている。銀行のメンバーはセンターを通して金を借り、生活改善や自立の為に様々な収入向上活動を行う。グラミン銀行の提示した新たなモデルは世界中に広がり、各国の貧困削減に多大な貢献をしたと高く評価されている。

グラミン銀行のローンを実施するのは、手織物工場の経営者、雑貨店の店主、魚網の製造・販売、衣類の販売、卵・野菜・果実などの販売業者、そのほかの自営の商工業活動に従事している者に対してである。一般ローンの場合、マイクロ・エンタープライズ活動への投資が全体の約33％を占めている。商業活動はおもに男性だけが従事できる職種であり、女性固有の伝統的な商業活動は、わずかに米の加工（足ぶみの道具である「デキ」による籾摺り・精米、敷物編み、竹・藤細工など）や魚網の製造、家畜の飼育が挙げられるのみである（チョウドリ2007）。1984年から住宅ローンも行っている。最近住宅ローンや学生ローンなどの分野が拡大している。さらに、物乞い自立支援プログラムStruggling（Beggar）Members Programmeは2003年後半に開始された物乞いに対する支援プログラムのことである。開始後わずか5年にしかならないがバングラデシュ全土で実施されており、2006年には73,388人（2008年2月18日現在では100,505人）がこのプログラムに参加し、物乞いをやめた人数は1,850人、Basic Loanに移行した人数は1,057人にのぼる（グラミン銀行ホームページ、相山由菜、伊藤侑希らホームページ）。

貸し出し後のスタッフの活動として、まず、グラミン銀行の行員は毎週お金を回収し、メンバーの経済活動や生活改善状況を把握する為に朝から晩まで自転車で村から村へと走り回っている。グラミン銀行の規則では行員全員が一日中村で活動する事になっている。勤務時間に行員が支店にいる場合、銀行の規則では働いていないと見なされることになっている。ただし、昼下がりに一度だけメンバーにお金を貸す為に支店に戻ることが許されている。

2. グラミン銀行の仕組みと成果

世界中の60カ国[10]で4千万人が（グラミン銀行ホームページ）、グラミン銀行を利用している。90年代には、貧困女性に金融サービスへのアクセスをもたらしたグラミン銀行の成功は世界的に注目を集め、各地で「グラミン方式」が複製されるようになった。開発途上国だけではなく、アメリカ[11]、イギリス、オーストラリアなどの先進国でも同様である。

こうした、グラミン銀行の本部はバングラデシュの首都ダッカにあり、全国に2008年2月現在で2,481支店（Branch）、166エリアオフィス（Area Office）、21ゾーナルオフィス

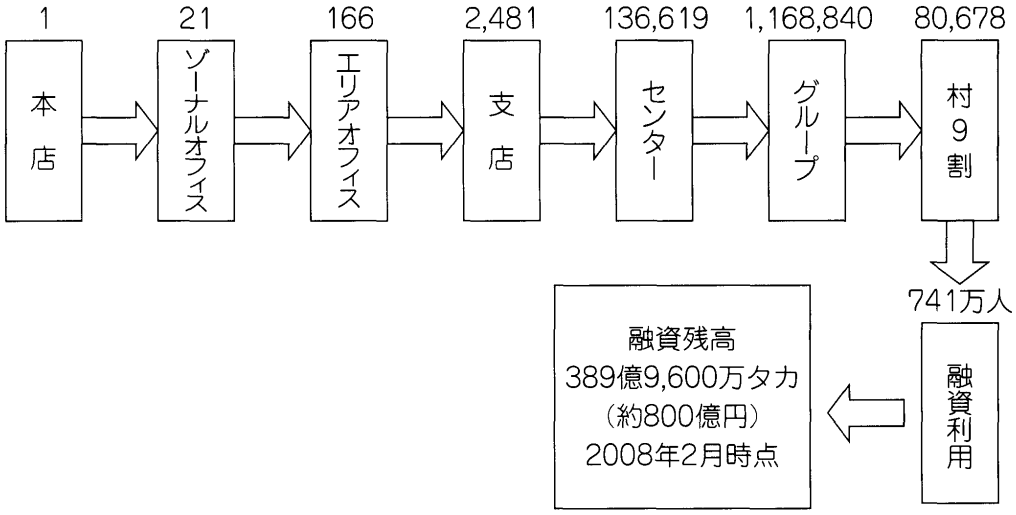
NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

（Zonal Office）で総合的25,157人のスタッフと監督下にある（図2）。損益勘定を持つのは支店のみであり、融資・預金等の業務を地域や現場の実情に応じて実施している。地方事務所は支店と地域事務所間の情報伝達を中心に行い、地域事務所は、その管轄地域の業務の管理・本店への報告を行う。本店は、全体のモニタリングを中心に行う。サブ・ローンの貸付、返済状況等は、支店から、地方事務所および地域事務所を経由して本部に報告される。支店は、支店長およびセンター・マネジャーにより構成され、1支店当り15～22村を管轄する。グラミン銀行の特徴は融資システムである。

1990年には、約86万9千人がグラミン銀行から融資を受けているが、その内訳は約男性7万8千人、女性79万人強であった。15年後2005年には融資を受ける者の数が約558万人になり、その内訳は男性17万6千人以上、女性は388万人以上に拡大した（表2）。融資残高は389億9千6百万タカ（約800億円）に上り、女

図2　グラミン銀行の組織



出所：グラミン銀行のMonthly Report（月間報告書）より作成

表2　グラミン銀行の再編成歴史（1976－2008）

		1976	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2008*
融資（百万タカ）		0.008	17.11	428.45	2,262.47	13,663.5	13,961.4	110,820	361,593
メンバー	合計	10	14,830	171,622	869,538	2,065,661	2,378,356	5,579,399	7,438,293
	男	8	4,655	59,260	77,932	123,297	142,857	208,243	234,540
	女	2	10,175	112,362	791,606	1,942,364	2,235,499	5,371,156	7,203,753
グループ		1	2,935	34,324	173,907	424,993	503,001	844,756	1,172,732
センター		1	326	7,210	34,206	61,156	68,467	99,502	137,030
村		1	363	3,666	19,536	35,533	40,225	59,912	80,949
雇用者		1	147	2,777	13,626	12,420	11,028	16,142	25,175
支店		1	25	226	781	1,055	1,160	1,735	2,488
エリアオフィス		－	－	20	90	111	122	166	－
地域オフィス		1	2	5	10	12	15	21	21

注: *データは2008年2月まで、－（データ不明）
出所: グラミン銀行各年報より作成

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

性はその約9割の融資を受けている。2008年2月の時点で、バングラデシュの全体87,319村の内80,949の村（9割以上）の人々が、1,172,732のグループと137,030のセンターを通してグラミン銀行を利用し、バングラデシュの村で741万人以上がグラミン銀行から無担保でマイクロ・クレジットを受けている（グラミン銀行ホームページ）。バングラデシュにある村の90%以上にあたる村で、サービスを行っている。741万人以上の借り主のうち97%が女性である。

3. グラミン銀行の財政的自立方法

1995年、グラミン銀行は運営資金の為にドナー、国際機関、国内外の金融機関などに要請をしないことを決定した。現在、新規のドナーからの借入は行っておらず、預金[12]およびグラミン銀行債の発行に調達はシフトしている。また、1995年以降、グラミン銀行は財源の為に何処にも資金を要請していない。この間、グラミン銀行はボロワーや一般の人々から貯金を預かることにより資金面で巨大銀行となった。グラミン銀行の財政状況を表3に示す。バングラデシュ政府からの直接的な譲許的資金の調達は減少しているものの、海外ドナーからの借入に対する政府保証およびグラミン銀行債に対する政府保証、納税義務の免除、などの支援を引き続き受けている（大橋正明氏、長畑誠：ホームページ）。グラミン銀行は融資を受けているメンバー（ボロワー：Borrower）に自立して貧困から脱出することを目指しているとともに、グラミン銀行自身も経済的に自立することを意識して行動するようになった。グラミン銀行の本来業務である金融サービスの変化とともに忘れてはならないのは、グラミン銀行を核として拡大したグラミン・ネットワークである。グラミン・ネットワーク[13]を構成する企業や財団の数は20を超え、IT産業、ソフトウェア産業、教育産業、繊維・縫製業、農業、養殖業など、さまざまな分野をカバーしている。事業の多角化をも同時に進めてきている。例えば、グラミンプログラム発足当初は、専ら生産的活動を対象としての融資であったのに対し、住宅ローンプログラムも始めている。その他にもユヌス氏は、漁民を対象としたグラミン漁業基金、携帯電話サービス提供の会社「グラミン・フォン」も始めた。

近頃では携帯電話は私達の日常生活の必需品となった。バングラデシュではグラミン銀行は携帯電話を貧困削減の手段として利用している。グラミン銀行が起こしたビジネスエンタープライズの中で携帯電話会社（グラミン・フォン）が最も注目を浴びている。1996年、グラミン銀行は日本の丸紅とノルウェーのテレノールとでベンチャー会社を（出資者は、グラミン35%、ノルウェイのテレノール社51%、丸紅9.5%等）、インターネットプロバイダーである「グラミンサイバーネット」等を次々に設立している。グラミン・フォンはわずか10年間で1,000万人以上の加入者にサービスを提供し、南アジアで最大の携帯電話会社となった（グラミン銀行ホームページ）。

そして、グラミン銀行の100万人のボロワーが固定電話の普及していない農村部でTelephoneーLadiesとしてビジネスを展開し、高収入を得て貧困から完全に脱出するようになった人も少なくない。TelephoneーLadiesの中に月収が大卒の初任給料より多い人も最近では珍しいことではない。数年前、早稲田大学での講演後、ある教育研究者がユヌス氏に次のような質問した。“読み書きすら出来ない農村女性に最新技術を持たせて、どうやって商売が成り立つのですか？”この質問に対してユヌス氏の答えはー“これはそれ程難しい問題ではない。電話をかける為に10桁の数字を覚える必要はあるが、それを農村女性に教えればTelephoneーLadiesの事業が成り立つはず。”グラミン銀行のファミリー企業は既に全国レベ

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

ルでコンピュータ（IT）教育を展開してきた。最近では農村部の多くの中・高生が利用できるように村レベルでインターネット事業を促進している。

グラミン銀行はボロワーにMFを提供することにより自助努力で生活改善や収入向上のモチベーションとなっていると共に、銀行自身の自立の為に次々に新たな企業やNPO（特定非営利活動法人）を起こしている。これらの企業とNPOはグラミンファミリー（Grameen Family）と呼ばれている。その中でもグラミン銀行が設立した代表的な携帯電話のベンチャー企業「グラミン・フォン」は南アジアのどの会社よりも多くの加入者を持っている。

Ⅳ グラミン銀行における貧困緩和に関する理論的分析

1. 貧困緩和に関する理論

貧困緩和における理論やモデルについてここでは考察する。多くの研究者が貧困緩和の理論を展開し、新世紀に入り世界の開発の潮流は国

表3　グラミン銀行における財政状況

（百万ドル）

項目	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
為替レート: 1US$=Taka	45.45	48.50	51.00	54.00	57.00	57.90	58.45	60.31	65.79	69.91
認可資本	11.00	10.31	9.80	9.26	8.77	8.64	8.55	8.29	7.60	7.15
払込済資本金	5.41	5.32	5.20	5.00	4.77	4.77	4.98	5.27	4.83	4.55
資本と他の準備金	2.02	39.34	34.59	32.67	30.95	30.47	135.89	72.89	66.82	82.87
雑費	18.90	3.75	9.08	9.20	10.30	13.12	21.92	27.26	43.17	47.31
合計	26.33	48.41	48.87	46.87	46.02	48.36	162.79	105.42	114.82	134.73
預金	109.53	107.67	108.84	113.24	125.77	154.61	227.65	345.43	482.92	634.27
他の資金	28.54	13.57	15.53	7.39	3.65	2.47	1.86	59.13	51.41	53.88
借入金	248.47	223.42	228.24	196.83	171.60	120.52	72.08	48.02	29.14	26.53
ローンと前払	312.04	334.23	282.00	244.08	229.14	231.43	287.84	345.65	439.23	488.41
投資	101.21	37.26	93.86	96.83	90.23	69.45	91.27	119.81	151.80	282.42
現金と銀行預金残高	8.25	9.69	7.92	4.48	7.30	7.62	10.01	13.23	14.90	12.87
固定資産	16.55	18.12	19.34	17.83	16.58	15.91	15.59	15.02	14.52	14.95
他の資産	32.12	35.17	40.94	43.30	40.33	36.37	59.67	64.28	57.84	50.77
合計資産	470.17	434.47	444.06	406.52	383.58	360.78	464.38	558.00	678.28	849.42
自己資金のローンと前払の割合(%)	8	14	17	19	20	21	57	30	26	28
自己資金と陽金の前払の割合(%)	44	47	56	66	75	88	136	130	136	157
合計利益（準備金の前）	62.07	62.29	61.88	55.70	55.56	52.50	61.20	77.87	112.40	134.89
給料と他の出費	20.51	22.10	23.96	21.78	19.60	19.97	21.21	20.68	25.37	28.97
支払利息	19.25	18.14	20.00	18.13	18.00	15.42	18.89	26.25	34.76	49.65
他の出費	5.59	4.52	4.10	4.04	4.35	4.46	4.79	7.05	10.79	13.63
準備金の前の出費	16.41	15.38	12.33	11.55	12.58	11.62	10.20	16.89	26.28	22.64
合計出費	61.76	60.14	60.39	55.50	54.53	51.47	55.09	70.87	97.19	114.89
純利益	0.33	2.12	1.51	0.20	1.04	1.04	6.11	7.00	15.20	20.00
Provision 差引残高	50.69	61.59	66.45	70.17	63.18	64.40	60.68	49.35	41.12	40.42
不良債権	0.42	1.32	4.45	4.15	15.89	9.41	13.31	26.36	30.40	24.69
不良債権の回復	0.13	0.14	0.12	0.20	0.82	1.81	2.28	2.55	12.95	9.17
累積支出(住宅ローン含む)	2,224	2,653	2,978	3,248	3,537	3,811	4,180	4,615	5,227	5,954.02

出所：グラミン銀行のホームページより作成。

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

連ミレニアムサミットにおいて「ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals, MDGs)」にも代表されるように、第一目標を達成するための数値目標の一つが、「ターゲット1」であるが、それは、「1人1日1ドルを貧困ラインとして、1990年の世界における貧困人口比率28.3%を2015年には14.2%にすること」がこの「ターゲット1」である。ちなみに、世界銀行の最新推計によれば、2000年の世界全体の貧困人口比率は、21.6%となっている（WB：2003)。現在世界には約13億人の所得貧困者がいるといわれ、そのうち9億人近くはアジア・太平洋地域に暮らす人々と推計されている。アジア人口3人のうち約1人が所得貧困者ということになる。特に南アジアの貧困者の数は5億人を超えており、そのうち4億5,000万人はインド人が占める。国際貧困線以下の人口割合（1日1ドル以下の人口1981－95年まで）の最も多いバングラデシュでは、36%（2000)、ネパール24.1%（2003)、次いでインド34.7%（2000)、も少ないスリランカでは、5.6%（2002）である（WB［2007］：386－387)。したがって、人口規模、経済発展段階の両面から見て、この地域の貧困を緩和するには、教育、経済、社会開発の必要性がきわめて大きいといえる。貧困緩和戦略として国際機関および先進国はさまざまなアプローチをとってきた。

そして、第二次大戦後開発途上国で開発が始まったが、まともな経済発展論の展開は1960年代に入ってからであり、発展段階論からスタートした。各国とも中長期開発計画を競って作成し、W.W.ロストウの発展段階論にみる如く開発途上国はテイクオフの順番を滑走路の端で待機している国々として位置づけられ、成長至上主義が信奉され、近代化投資が開発途上国に均しく発展と近代化をもたらすものと期待された時代だった。

1960年代の「トリクル・ダウン（Trickle－down)」仮説[14]や不均衡発展（ハーシュマン1958年）の繰り返しが経済発展をもたらすというものである。発展拠点を整備すれば、それにより誘発投資が導かれ経済発展が進む。このような経済成長を追及する過程で成長の恩恵が貧困層にもいずれ均滴化していくというアプローチである。「逆U字型仮説」（クズネッツ1955年）という考え方で、経済成長の初期局面においては、所得分配の不平等化は避けられないが、「いずれ」平等化は進むとの認識の下に、開発途上国は所得分配の平等をとるか、それとも経済成長をとるか、という二者択一を迫るというものである。二つに共通することは、不均等発展策を採っても経済成長の成果はいずれ下層に均滴し、底辺の所得向上をもたらすというものである。さらに、1970年代のベーシック・ヒューマン・ニーズ（Basic Human Needs：BHN）[15]、その後、UNDPはアマルティア・センのケイパビリティ（Capability）（Sen Amartya,（1999）：17－18）概念に沿って、スティグリッツ（Joseph Stiglitz）を始めとする新制度派経済学などの変遷の中で様々に取り上げられてきた。

「トリクル・ダウン効果」にしても「逆U字型仮説」にしても、その後、40年以上経過しているにもにもかかわらず、未だに格差が埋まらず、所得分配の平等化への期待は満たされていないという事実がある。もちろん、少数であるが、経済成長と低所得層の所得向上を実現した国があれば、GNPは増大したが貧富の格差は依然として大きい国もあり、絶対的貧困層が大半である国もある。

経済成長イコール貧困削減ではなく、貧困問題を広義にとらえる視点が生まれた。経済成長は貧困削減に必要なことには変わりはない。オーナーシップを基調にした生産や収入、コスト・シェアリングに対する貧困問題に配慮した開発（pro－poor development）等をいずれかの機会にみていかなければ、開発プロジェクト

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

やプログラムは持続可能なものとはならない。ただ、この経済成長は社会的な分配や公正の伴ったものでなければならない。90年以後は、世界銀行の貧困シフトやグローバリゼーションを契機に、経済成長と所得分配、あるいは経済成長と貧困削減に関する国別横断面の実証研究が盛んになされてきた。その背景には、種々の貧困測定指標の開発、そして貧困削減戦略文書（Poverty Reduction Strategy Paper、略称PRSP）が要請する貧困状況把握のために多くの国々で家計調査が実施され、マイクロ・データ・ベースが充実したことがある。

バングラデシュに限らず経済活動には資金が必要だ。どのように資金を工面し、小規模資金を有効に使うためにどのように配分すべきかを考える必要がある。資金をめぐる仕組みが十分に整備されていない途上国では、金融部門の未整備が経済発展の支障になりがちである。貧困緩和から経済発展におけるグラミン銀行の役割を考え、その上でMFが抱える問題を検討していくのがグラミン銀行モデルである。開発経済において貧困削減がより重視されるようになっている。貧困削減を目指した金融活動にMFがある。次は、グラミン銀行の活性化によりバングラデシュの経済成長や貧困緩和への貢献を簡単に述べたい。

2.バングラデシュの貧困緩和のためのグラミン銀行の成果

バングラデシュは、伝統的に農業が盛んであり、多くの自然災害に見舞われる上に、労働技術水準が低い。労働力の約70％が農業に従事しているため、開発は農業から、と主張する学派もいる。しかし、最近の新しく得る富は、MFにおけるマイクロ・エンタープライズ活動、製造工業の活性化、農機具などによって生み出され、経済成長を続けている。このような状況にあるので農業よりむしろ工業化が必要であると考えられている。

しかし、貧困を緩和するために特に最有効だとされる方法の一つが、MFである。バングラデシュのグラミン銀行によって広く知られるようになり、それまで金融へのアクセスが最も困難であった貧困層、特に女性をターゲットとした貸付の成功は、途上国の金融の幅を広げた。現在、開発経済において貧困削減がより重視されるようになっている。貧困削減を目指した金融活動にMFが小規模金融により収入を得る機会を与えるということはバングラデシュのグラミン銀行によって広く知られるようになった。

その結果80年代には約50％を占めた貧困率は、2000年まで約50％まで低下した。90年代に入ってからは、「貧困の削減」が開発計画上で最優先の課題として位置付けられ、援助国やMF特にグラミン銀行の直接的な貧困対策支援も格段に増加した。バングラデシュでは、基本的な生活に必要とされる支出以下で暮らす貧困者の率（Head－count－ratio：HCR）（Cost－of－Basic－Needs：CBN）は、全国レベルで1991－92年度の58.8％から2004－05年度には18.7％に改善した（表4）。しかし、都市化も進み、都市居住人口は上昇となっている。また、自然災害の影響で農村の人々が都市へ移動し、結果として、農村より都市の貧困層が高い。

バングラデシュは近年、経済成長を遂げている。グラミン銀行は貧しい人々に無担保でわずかな金を融資し、それを元手に小さなビジネス（マイクロ・エンタープライズ）を始めさせ、経済的に自立させる「マイクロ・クレジット」という手法である。このマイクロ・クレジットにより貧困層の生活水準を引き上げている。また産業の構造変化や人口増加に伴う急速都市化している。

バングラデシュ経済が抱える大きな問題の一つは、貧困層の増加である。バングラデシュは、2006年時点で、総人口が1億4,180万人（外務省編集協力2006：16）であり、87,928村を

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

表4　バングラデシュにおける貧困状況

Year	HCR based on CBN (%)			HCR based on DCI (%)		
	農村	都市	全国	農村	都市	全国
1985-86	53.1	42.9	51.7	54.7	62.6	55.7
1988-89	59.2	43.9	59.1	47.8	47.6	47.8
1991-92	61.2	44.9	58.8	47.6	46.7	47.5
1995-96	56.7	35.0	53.1	47.1	49.7	47.5
2000-01	53.0	36.6	49.8	42.3	52.5	44.3
2004-05	18.2	20.8	18.7	40.1	43.6	40.9

Note：HCR (Head Count Ratio based on upper poverty line)、CBN (Cost-of-Basic-Needs)、DCI (Direct Calorie Intake)。

出所：バングラデシュ政府, *Statistical Yearbook of Bangladesh* (various years), とWB, *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, 280-281頁。

表5　バングラデシュにおける実質経済成長率

期　間	GDP成長率	1人当たり成長率	農村		製造業			産業部門割合	その他部門・サービス部門
			GDP割合	成長	大規模	小規模	合計		
1971-72	−14.0	−16.6	−	−10.7	−46.1	−43.4	−45.2	−	−
1972-73	7.5	4.1	48.3	−0.3	63.6	72.1	65.7	1.7	−
1973-80	3.9	1.3	46.6	2.1	20.2	2.9	10.3	10.1	4.8
1980-85	3.8	1.4	43.5	2.9	2.8	2.9	2.8	10.3	5.1
1985-90	4.0	2.1	39.0	2.4	6.2	2.9	4.8	9.8	5.3
1990-91	3.4	1.5	37.6	1.6	2.0	2.9	2.4	10.5	4.9
1991-92	4.2	2.3	36.9	2.2	10.5	2.9	7.3	11.3	5.1
1992-93	4.5	2.6	35.9	1.8	13.2	2.9	9.1	11.1	5.5
1993-94	4.2	2.4	34.6	0.3	10.2	4.0	7.8	11.5	6.1
1994-95	4.4	2.6	32.8	−1.0	11.2	4.2	8.6	11.3	7.1
1995-96	5.4	3.6	32.2	3.7	6.0	3.9	5.3	11.3	6.5
1996-97	5.9	4.1	20.4	6.4	3.3	3.9	3.5	15.4	6.1
1997-98	5.7	3.9	19.6	2.9	11.0	6.8	9.5	15.8	6.5
1998-99	5.2	3.4	19.3	5.0	11.2	4.4	2.5	15.6	5.9
1999-00	5.9	3.6	19.4	6.9	11.0	4.3	5.0	15.4	5.2
2000-01	5.3	4.6	19.5	5.3	11.1	4.4	6.7	15.5	5.5
2001-02	4.4	5.8	18.5	0.0	11.1	4.6	6.1	15.7	5.5
2002-03	5.3	2.8	18.2	3.3	11.2	4.6	6.8	15.9	5.4
2003-04	6.3	3.8	17.9	4.3	11.4	4.7	7.1	16.1	5.4
2004-05	5.4	4.2	16.8	1.8	11.7	4.8	8.1	16.5	5.7
2005-06	6.0	4.6	16.9	2.2	12.1	4.9	8.3	17.0	6.4
2006-07	6.7	5.3	16.4	4.5	12.6	5.1	9.6	17.8	6.5

注意：(ー)データが不明、1971-72から80年までは1980年Constant Price、1980年から1991年は、1985年Constant Price、1991から1996年は1991年のConstant Price、その後は1996年のConstant Priceである。市場価格変化のために表のデータは、1996年度か大幅に変化が見られる。

出所：1971-73年：長田満江他「バングラデシュの農業」、国際農林業協力協会、1980 年、15頁。
バングラデシュ政府：BBS, *Statistical Yearbook of Bangladesh* 各年より作成。

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

含む14万4千km²の国土の6割を農地に利用する農業国である。この国が抱える大きな問題の一つは、貧困層の増加である。バングラデシュでは人口が毎年1.55％近く増加している。その結果2028年には2億人を突破する見通しである（BBS, 2003：23）。しかし1990年代に入ってから、政府は経済構造改革に本格的に取り組むこととなり、財政・金融の建て直し、民間セクターの開発促進、及び貿易・為替の自由化等を実施した結果、安定的な経済成長がもたらされ、90年代前半の5年間で4.5％成長、96年から2005年の10年間で5％以上の成長率を達成している。最近では年間5～6％台の経済成長率が達成されてきている（表5）。

グラミン銀行のMFを受けているメンバーを中心とする貧困層に直接協力し、その結果まず、①経済成長に伴う、就労機会の創出による、1人当り所得の向上が貧困緩和の基本である、②経済成長は経済・社会インフラの整備が可能になっている、③教育、技術訓練、科学技術向上は経済成長の基本的な事に貢献している、④農村経済の成長、地域開発を進め、格差を減少する、⑤ベーシック・ヒューマン・ニーズ（Basic Human Needs：BHN）に解決できるようになっている。⑥貧しい所帯の主に女性に対して従来未活用であった彼女等の生産的労働力・企業家精神を活かす機会を提供することにより、⑦所得の増大、子供の教育機会増大などの効果をもたらしていることがわかる。更に興味深いことは、⑧その様なプラスの効果は、同じ家庭にあっても、男性に対して融資が行われるよりも女性に対して融資をした方がより大きな効果が得られることである。但し、⑨グラミン銀行の融資を受けている家庭内の女児と男児を比較すると、相対的に女児よりも男児の方が融資プログラムの間接的便益を得ているとみられる（不破信彦：ホームページ）。

しかし、最近の家計調査データを使った、グラミン銀行の農村家庭の資源配分行動に対するインパクトの実証研究（Pitt and Khandker（2002）：1－24）によると、（第1回1991－92年と第2回1999－99年）借り手の性別は、その資金の使われ方にある程度影響するという結果がでている（Pitt and Khandker（2002）：1－24）。グラミン銀行からの資金借入が、借入世帯における所得、女性世帯員が保有する資産額（土地を除く）、世帯員の労働時間、子供の就学率に与えるインパクトを計量経済的手法（基本的には回帰分析）により推定した。その推定結果によれば、グラミン銀行からの資金借入100タカ当たりの借入れ所帯に対するインパクトである。それによると、グラミン銀行からの借入れは、平均して、借入人が女性である場合18％、借入人が男性である場合11％のそれぞれ（家計全体の）所得増加につながっていることがわかる。従って、金融による所得増大効果は女性に対する方が2倍弱大きい。この事は、女性の就労機会が文化・習慣的（即ち、非経済・非市場的）理由から制限されている結果、信用供与により、就業機会（主に、自営業や内職等）が与えられた場合の限界収益が男性より女性の方が高いことによると思われる（Pitt, Khandker（2003）：87－118）。

バングラデシュのMFは、国内開発をコンセプトとして貧困緩和に取り組んでいる。MFの開発の概念は「世界経済的なレベルからみて貧しいといえる国家や地域に対して援助を行う」という先進国の開発概念と共通しているように思える。最近の人間開発という考え方は、もっぱら経済成長を重視したそれまでの開発アプローチとは一線を画したもので、人間の労働力としての開発、BHNの充足、社会的環境の充実など、それぞれを達成することによって、人間の選択の幅の拡大および幸福の達成を目指している。農業生産性を促進するためにも教育の果たす役割は大きい。ここで言う教育とは基礎教育、つまり読み書きの能力である。基礎教育が広く行われないと最貧困層の農民は非識字者の

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

まま放置され、農業技術の伝播が困難になる。また、字の読めない農民であれば、他人に頼らなければ新しい市販種子についての情報を得ることもできない。このように教育の不十分さは貧困層を苦しめ、自ら貧困を抜け出そうとする力を身につけさせないでいる。人間の基本的潜在能力の拡大を目標とする人間開発の観点からすると、教育を十分に普及させることは貧困層に貧困の原因を考えさせるためにも非常に重要である。逆に、貧しい地域における経済成長の達成こそが開発だと捉えている従来の開発思想の普及によって、健全な世界経済であればすべての貧者は救われるという神話が作られ、これまで自給自足的な共同体生活を送っていた社会に競争原理が導入され、共同体は合理的な社会に変容することができなくなっている。（チョウドリ：2004）

そこで筆者の意見としては、農村開発とともに工業の同時的発展を経済発展とみなす考え方である。工業の成功は、市場の拡大にかかっている。農家は消費を支えるために収入の増大もはからなければならない。そのためには、農民が作物を都市人口の食料として、または、農産物加工や輸出のために売ることに努力し、農工は協力して発展することができると考えるのである。そこで、グラミン銀行のMFの貢献が大きい。さらに、すでに見たようにグラミン銀行の研究者を中心とした分析は、MFと貧困の関係を、貧困関連の政策などをコントロール変数として使用しつつ、直接に相関を分析しようとするものであった。しかし、このことは、貧困削減のためのMF政策のそれぞれが、どのような経路を通じて貧困に影響を与えていくかについての示唆を与えるものではない。他方、そのような経路とその影響の強さが不明のまま、具体的な貧困削減のための政策を立案することは不可能である。したがって、世界的なPRSPとなっているマクロ政策のそれぞれについて想定される影響の経路を一般論として明らかにし、さらに個別について家計的研究を進める必要がある。

V グラミン銀行の貢献と結び

バングラデシュは、長い歴史や伝統の中で、農村社会では女性は家の中で子育て、家事をし（パルダという社会的慣習により）、外部の者から隔離し、家の囲いの中で生活することを要求されるため、女性が農地を耕作したり、収穫物を売買したりすることができない。男性は外で（生活費を稼ぐ）働くことが主流だった。そのため女性の社会的、政治的、経済的、文化的状況などを変えていくことは非常に困難であった。

しかし、グラミン銀行のモチベーションにより村の女性がMFに興味を示し、やがて家族の賛同を得て積極的に関わるようになった。小規模融資を受けることで自分たちが昔から持っているインディジーナス・ノウレッジ（代々親から子、子から孫へと受け継がれている知恵と知識）を活かしてアヒル、ニワトリ、ヤギ、牛などを育てたり、野菜の栽培をしたり、村で小さな店を開くなどして現金収入が得られるようになった。これにより、貧困削減と同時に家族の中で自分達の地位を確立できるようになった。

MFは貧しい村人が容易にアクセスできる金融システムである。グラミン銀行やその他MF機関の登場もあって、伝統的な高利貸しは後退を余儀なくされている。一部ではまったくなくなり、残っているところでも利子率が大幅に下がる等の変化が起きている。MFによって余裕ができた村人が親類縁者に無利子で緊急用の資金を用立てる例もあり、MF資金の流入で金融の形にも変化が現れているといえる。グラミン銀行から無担保でMFを受けることにより、女性達が経済的に自立し、さまざまな社会や政治活動にも積極的に参加することによって自分達が対等な立場で意志表示ができるようになっ

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

た。このようなことは今まで開発途上国の農村で暮らす女性の生活の中では考えられなかった。グラミン銀行は女性と開発、ジェンダーと開発という理論やアプローチより、実践的に女性のエンパワーメントを通じて静かな革命を起こしているとも言える。

とはいえ、バングラデシュの貧困層の状況を改善するには、グラミン銀行のMFだけでは困難と、この35年間の経験から分かる。技術研修、マーケティングの情報、ビジネス環境や最低限のインフラを整え、さらに拡大する必要がある。ただし、これらの支援を行うにしても外部からの資金や技術協力の支援が必要である。だが補助金にはあまり依存しない方が良い。金融機関の懐が痛まないことを知って返済しない人が出てくるからである。新聞に補助金や援助による低利融資の記事が載ると、「これは融資ではなく援助だ」と都合よく考える人たちも現れ、まじめに払っている人たちにまで悪影響が出る。

現金が動かないとMFは利用されにくい（チョウドリ：2007）。現在、グラミン銀行では顧客のニーズに合わせた様々なローンを展開しており、貧困削減のための機関として申し分ないと評価できる。その予算はバングラデシュ国内GDPのおよそ1%を占めるに至り、その規模、存在共に非常に大きい物である。しかしここで貧困削減という言葉についてその定義を明らかにしようとすれば、そこには人々を豊かにするという事よりも、貧困者を減らすという事に重きを置くべきであると考える。貧困者を減少させるためには、今よりもより一層多くの人がグラミン銀行の利用を望む状態にする必要がある。つまり借り手、グラミン銀行利用者とグラミン銀行の関係をより密接にさせる事は、貧困削減に向けての1つの大きなポイントとなるであろう。また、貧困削減に対してグラミン銀行の負う責任が大きくなる理由は、所得と生産性の向上とは言い換えれば、より良い生活を手に入れたいと願う事である。（相山由菜、伊藤侑希ら：ホームページ）。最後に思うことは、小さい村から始めたグラミン銀行は、全国的に拡大し更に世界的広がり、最高のノーベル平和賞まで受賞したことはムハマド・ユヌス氏の努力の結果である。ここで十分に研究できなかった事は、今後の残された課題とする。

【注】

1　ムハマド・ユヌス教授は、1940年にバングラデシュの南部チッタゴンに生まれる。チッタゴンカレッジを経て、ダッカ大学を卒業。フルブライト奨学金を得て渡米し、1969年にヴァンタービルト大学で経済博士号を取得した。72年に帰国し、チッタゴン大の経済学部長に就任した。だが76年、飢饉（ききん）に見舞われた農村部貧困層の救済を志して教職を辞し、自らの資産を投じて少額無担保融資事業を開始。ユヌス氏は、グラミン銀行を通じた貧困削減への功績が認められ、バングラデシュや多くの外国から65以上の賞を受賞した。なかでも「アジアのノーベル賞」と呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」を1982年に受賞した。その後、89年に「アガ・カーン賞」、94年に「世界食糧賞」、01年に「福岡アジア文化賞大賞」、04年に「日経アジア賞」、08年2月に第5回北九州市環境賞大賞を受賞している。

2　従来の貧困者向け金融では貸付（クレジット）が重視されていたため「マイクロクレジット（小規模貸付）」という用語が一般的であったが、最近は貯蓄等も重視した「マイクロファイナンス（小規模金融）」という用語が一般的に使われている。本稿でも、基本的にマイクロファイナンス（MF）という用語を使う。一般的にマイクロファイナンス機関とは、在来の制度金融やインフォーマル金融の代わりに、貧困者向けの小口融資や少額貯蓄といった金融サービスを提供するMCの担い手をさす。マイクロファイナンス機関には、銀行、協同組合、ノンバンク、国際NGO、非営利団体などの様々な法的形態がある。マイクロファイナンス機関はMicro Finance Institutionと記され一般的にMFIと略記される。

3　「グラミン銀行の成功が経済学研究に与えた影響にも特筆すべきものがある。例えば、（Joseph Stiglitz）ジョゼフ・スティグリッツ教授（2001年ノーベル経済学賞受賞者）によって、15年前に既にグラミン銀行成功のメカニズムを定式化する研究が行われている［“Peer Monitoring and Credit Markets,” World Bank Economic Review, 1990, 4 (3) , pp. 351-66］。アメリカ経済学会のデータベースであるECONLITの

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

最新版によると、グラミン銀行に関連する学術研究論文数は少なくとも100以上にも上っており、開発経済学の専門学術雑誌であるJournal of Development Economicsは言うまでもなく、最近でもReview of Economic StudiesやJournal of Political Economy、Economic Journalなどの権威のある学術雑誌にも、グラミン銀行成功のメカニズムを解明しようとする研究が数多く発表されている。現在のグラミン銀行は、グループ責任制度を取らない形に進化しているが、グラミン銀行の成功は、Stiglitz教授らによる「連帯責任制度（Joint－liability）」の理論分析や、マイクロクレジットプログラムの貧困削減効果の計量経済学的計測を大きく前進させるものとなった。さらに、現代の開発経済学教科書は、グラミン銀行に必ず言及しながら、マイクロクレジット・マイクロファイナンスに少なくとも1章を割いている。これは、グラミン・モデルが貧困削減の有効なモデルとして確立したことのあらわれであるといっても過言ではない」。澤田康幸（2005）「貧困のない世界をめざして」ホームページ参照。

4　貧困者に対し小規模金融を行うことにより、貧困者自身に貧困を脱却するきっかけを与える一つの経済学的な貧困削減手段である。数年前までの日本ではほぼ耳にすることのなかった言葉である。日本でマイクロファイナンスという言葉が聞かれるようになったのは、グラミン銀行を設立したムハマド・ユヌス氏が昨年ノーベル平和賞を受賞し、一躍有名となったからであろう。

5　1997年2月にアメリカのワシントンにおいて第1回「マイクロ・クレジット・サミット」が開催された。世界137カ国から政府関係者、政府機関、国際援助機関、NGOなどの代表者2,900人が参加した。

6　世界最大の現地NGO（World largest national private sector development organization）と自ら認めている。2000年の時点で国内団体のNGOsは、1,575件と国際団体176件であり、しかし、未承認の団体を加えると5万ほどのNGOs存在している。ちなみに、1961年から2006－07年までのNGOs Affairs Bureauに登録されたNGOsは48,635であり、2006－07年に992件のNGOsが登録した。（ホームページIttefaq,2008年3月6日付）

7　グラミンのポリシーとして、「貧しい人にもお金を稼ぐ能力はある。その能力を生かさせるためにお金を貸す」ということがある。そのため、研修制度の整備には消極的な印象を受ける。

8　グラミン銀行の16原則とは、①私たちがグラミン銀行の4つの原則である、規律、団結、勇気、勤勉に従い、どんな人生を歩むことになってもそれを実現することを誓います②私たちは、家族に繁栄をもたらします③私たちは壊れた家には住みません。私たちは家を直し、早く新しい家を建てられるように働きます。④私たちは1年中野菜を育てます。私たちはその野菜を沢山食べ、残りがあれば売りに出します。⑤種まきの時期には私たちは出来るだけ多くの種を播きます。⑥私たちは家族の人数をなるべく増やさない様に家族計画を行います。出費を減らします。健康に留意します。⑦私たちは子供に教育を受けさせます。教育を受けさせられるような収入を得られるようにします。⑧私たちはいつでも子供たちや周囲の環境を清潔にします。⑨私たちは、簡易トイレを作り、それを使います。⑩私たちは円井戸から汲んだ水を飲みます。もしそれが出来ない時には沸騰させるか、ミョウバンを使います。⑪私たちは息子が結婚する時は持参金を要求せず、娘が結婚する時は持参金をわたしません。私たちは「センター」（最高8つの「グループ」からなる組織。その中からリーダーを選び、リーダーに対してグラミンの活動などに関する研修を行う）を持参金に巻き込まない様にします。⑫私たちは不正義を押し付けず、誰かが私たちに不正義を押し付けることも許しません⑬私たちはより高い収入を得るためにみんなで集まってより大きな投資を始めます。⑭私たちはいつでもお互いに助け合います。もし誰かが困難に陥ったらその人を助けます。⑮どこかの「センター」で規則違反があった時には、私たちはそこに出かけていって規則を回復するのを助けます。⑯私たちはあらゆる「センター」で、体操を始めるようにします。私たちはあらゆる社会活動にみんなで参加します。

9　グラミン銀行Ⅱの大きな特徴は、①ベーシックローンとフレキシブルローンが組み合わされていて、返済が困難になるとベーシックローンから返済が穏やかなフレキシブルローンに移ることができること。返済は連帯責任ではなく、個人の責任によるものであること。②借りる人の要望に合わせて、ローンの額、返済期間、返済方法を決めることが出来ること。③貯蓄を重視し、個人貯蓄や、長期の定額積立貯金である年金貯蓄サービス（GPS：Grameen Pension Saving）を提供していること。④最も貧しい人びとの加入を奨励していること。最貧困層（Begger）に対する利子なしのプログラムなど。⑤Gold membershipローンを受けている借り手の中で、7年間返済率100パーセントで、Flexible Loanも利用していない人には、Gold membershipという称号が与えられる。⑥Five Stars Branchesブランチの格付け評価システム。そのブランチのメンバーの返済率や、貧困から抜け出したメンバー数によって0～5つの星で評価がなされる。職員へのインセンティブということもあるが、ブランチの権限の強化や経営的独立を狙うという意味もある。

10　その内訳は、アフリカ22カ国、アジア・オセアニア19カ国、ヨーロッパ4カ国（アルバニア、フランス、オランダ、ノルウェー）、米国大陸15カ国（アメリカ、カナダを含む）である。アメリカでは、イリノイ州シ

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

カゴ、元大統領のクリントン州知事時代に設立されたアーカンソー州等に存在する。

11 バングラデシュのグラミン銀行がサブプライム住宅ローン問題に揺れる米国に進出、移民らを対象としたマイクロクレジット（無担保小口融資）に乗り出した。同行が先進国で事業を展開するのは初めて。米国では約2,800万人の移民らが銀行口座を持てず、口座があっても信用が不十分で融資を受けにくい層は約4,500万人に上る。サブプライム問題の影響で貸し渋りが目立つ中、同行は米国でも貧困層支援が必要と判断。第1歩としてニューヨークの移民女性グループに5万ドル（約540万円）を貸し付けた。同行創設者の経済学者ムハマド・ユヌス氏は「米金融システムが万全でないことが明白になった今が進出の好機だ」としており、今後5年間に融資規模を約1億8,000万ドルに増やし、全米各地に事業を広げる。2008年2月16日の英紙フィナンシャル・タイムズ（アジア版）。

12 貯蓄の重視ということが謳われているが、Basic Loanの利用の際にも、貯蓄は義務付けられている。返済時に、返済額のうちの5%は貯蓄に回さなければならず、そのうちの半分は個人口座（Personal Saving account）、もう半分は特別口座（Special Saving account）に充てられる。

13 Grameen Phone Ltd., Grameen Telecom., Grameen Communications, Grameen Cybernet Ltd. , Grameen Software Ltd., Grameen IT Park., Grameen Information Highways Ltd. , Grameen Star Education Ltd. , Grameen Bitek Ltd., Grameen Uddog (Enterprise), Grameen Shamogree (Products), Grameen Knitwear Ltd., Gonosha sthaya Grameen Textile Mills Ltd., Grameen Shikkha (Education), Grameen Capital Management Ltd., Grameen Byabosa Bikash (Business Promotion), Grameen Trustなどである。

14 1958年にアルバート・ハーシュマンが『経済発展の戦略』中にトリクル・ダウン仮説を述べた。これは成長の成果が時間の経過とともに途上国の経済社会に広がっていくという考え方に基づくもので、経済成長によって雇用機会を増加させ、所得水準を上げ、それによって生活条件を改善しようとするものである。

15 1970年代には「ベーシック・ヒューマン・ニーズ（BHN）」を重視したアプローチが主流であった。BHNとはILO（国際労働機関）の定義によると「一家族の私的消費のために最低限必要な一定量一適当な食糧、住居、衣服、及び家計に必要な一定設備・家具」と「一般的に社会により、また社会のために提供される基本的サービス一飲料水、衛生、公共輸送、保健、教育、文化設備」である。

【参考文献】

岡本真理子・粟野晴子・吉田秀美編（1999）『マイクロファイナンス読本』明石書店。

国際開発ジャーナル「国際協力用語集」（2004年）。

海田能宏編（2003）『バングラデシュ農村開発実践研究』コモンズ。

重富真一編（2001）『アジアの国家とNGO』明石書店。

白崎［編集］「AIESEC Report 98—99」東大委員会YDEP事業部。

シャプラニール（2006）『アジア・市民・エンパワーメント進化する国際協力NPO』明石書店。

——，（2002）シャプラニール会報「南の風」191 号（2002 年2 月）。

——，（1998）シャプラニール会報「南の風」165 号（1998 年9 月）。

チョウドリ マハブブル アロム（2007）「バングラデシュの地域経済発展における日本の経験導入とその可能性—グラミン銀行と一村一品モデル的分析」『世界経済評論』Vol.51 No.8とVol.51 No.9世界経済研究協会。

——，（2006）「南アジアにおける経済発展の理論的実証分析の一研究」『情報社会政策研究』第8巻第2号,愛知学院大学、69—73頁。

——，（2004）「バングラデシュにおける貧困緩和への新たな道—NGO・ODA・新雁行形FDIのアプローチ—」『世界経済評論』Vol.48 No. 5, 35—51頁。

——，（2003）「南アジア諸国における貧困緩和戦略：東アジア型雁行形態論的発展分析」『世界経済評論』Vol.47 No. 7, 27—43頁。

坪井ひろみ（2007）『グラミン銀行を知っていますか』東洋経済新報社。

向井史郎（2003）『バングラデシュの発展と地域開発』明石書店。

Asian Development Bank, (2000) *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries 2000*, Oxford University Press, Hong Kong.

——, (2001), *Asian Development Outlook 2001*, Oxford University Press, Hong Kong.

——, (2003), *Asian Development Outlook 2003*, Oxford University Press, Hong Kong.

Chowdhury, Mahbubul Alam, (2003), "An Assessment of Micro Credit as a Tool of Poverty Alleviation—The Case of Bangladesh—", Hagi International University Review, Vol.5, No. 1, September 2003. pp. 1—23, Japan.

Credit and Development Forum (CDF), (2002) *CDF Microfinance Statistics*, volume 15, December.

Government of Bangladesh (2007), Bangladesh Bureau of Statistics, *Statistical Yearbook of Bangladesh 2005*, Bangladesh

——, MOF (2005) *Bangladesh Orthanaitic Shamikha* (Bengali), Bangladesh

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

——, MOF (2007) *Bangladesh Orthanaitic Shamikha* (Bengali), Bangladesh

——, MOF (2003), *Bangladesh : A National Strategy for Economic Growth, Poverty Reduction and Social Development*, Bangladesh.

——, (1973), Planning Commission, *The First Five Year Plan 1973−78*, Bangladesh.

——, (1998), Planning Commission, *The Fifth Five Year Plan 1997−2002*, Bangladesh.

——, *NGO Affairs Bureau*, Statistics, Prime Minister Office, Bangladesh.

Grameen Bank, (2005) *Annual Report 2004*, Dhaka, Bangladesh.

——, (1998), *Annual Report 1997*, Dhaka, Bangla desh.

——, *Grameen Bank booklets*, Dhaka, Bangladesh, 1995.

Hossain, Z.R. and Mahabub Hossain, (1992), "Rethinking rural poverty−a case of Bangladesh" (Bangladesh Institute of Development Studies BIDS) Bangladesh.

Hossain M. et al (2000), 'Growth and Distribution of Rural Income in Bangladesh', *Economic and Political Weekly*, Vol. 35, pp. 52−53.

Hye, Hasnat Abdul, (1996), *Below the Line−Rural Poverty in Bangladesh* Dhaka, University Press Ltd, Bangladesh.

Kakwani, N. and Son, H. (2002), "Pro−poor Growth and Poverty reduction : The Asian Experience", Paper presented at the 'Poverty Alleviation Workshop', organized by UNDP at Katmandu, October 2002, Nepal.

Khandker R. Shahidur (1998) *Fighting Poverty with Microcredit Experience in Bangladesh*, Dhaka, University Press Ltd, Bangladesh.

Mujeri, Mustafa, K (2001), "Macroeconomic Develop ments in the 1990s", in *Bangladesh Economy 2000. Selected Issues*, by Abdullah, A. (ed.), BIDS, Bangladesh.

Pitt, Mark Pitt, Mark M. and Shahidur R. Khandker(2002). "Credit Programs for the Poor and Seasonality in Rural Bangladesh." *Journal of Development Studies*, 39 : 2, Dec., 1−24.

Pitt, Mark M. and Shahidur Khandker. (1998)" The Impact of Group−Based Credit on Poor House holds in Bangladesh : Does the Gender of Participants Matter? *Journal of Political Economy*, October, 958−996.

Pitt, Mark M., Shahidur R. Khandker, Omar Haider Chowdhury, and Daniel Millimet.(2003) "Credit Programs for the Poor and the Health Status of Children in Rural Bangladesh." *International Economic Review*, 44 : 1, February, 87−118.

Rahman, Rushidan Islam, K.M. Nabiul Islam, (2003), "Employment Poverty Linkages : Bangladesh" Discussion Paper 10, *Recovery and Reconstruction Department*, ILO, Geneva.

Rahman, S.H. and T. Haque, (1988), "Poverty and inequality in the eighties : an analysis of some recent evidence". BIDS, Research Report No. 91, Bangladesh.

Rehman, Sobhan, (1993), *Rethinking The Role of The State in Development : Asian Perspectives*, University Press Limited, Bangladesh.

——, *et. al.* (2001), *Changes and Challenges : A Review of Bangladesh's Development 2000*, University Press Limited, Bangladesh.

Sen Amartya, (1999) *Commodities and Capabilities*, Oxford University Press, India.

Sen, Binayak, (1996), "Economic Growth and Human Development in Bangladesh" ; *The Journal of Social Studies*, No. 74, October, pp. 62−99.

Stiglitz, Joseph (1999) "Participation and Development : Perspectives from the Comprehensive Develop ment Paradigm", February 27, Seoul.

World Bank, (1996), *Bangladesh−Economic Update : Recent Economic Development and Medium−Term Reform Agenda*, Country Department 1, South Asia Region, Washington, DC.

——, (2000), *World Development Report 2000/2001 : Attacking Poverty*, Oxford University Press, New York.

——, (2001), *World Development Report 2002 : Building Institutions for Markets*, Oxford University Press, New York.

——, (2003), *Poverty Monitoring Report 2003*, Oxford University Press, New York.

——, (2007) *World Development Report 2007 : Economic Development and Next Generation*, Oxford University Press, New York.

Wright Graham A N (2000) Microfinance Systems Designing Quality Financial Services for the Poor, Dhaka, University Press Ltd, Bangladesh.

Yunus, Muhammad. Alan Jolis, (1998) *Banker To The Poor*, The University Press Limited, Dhaka.

Yunus, Muhammad, (2007) 「Grameen Bank at a Glance」 Dhaka, Bangladesh.

大橋 正明氏、長畑 誠「バングラデシュ農村開発信用事業（グラミン銀行）評価報告：2002 年3 月、シャプラニール＝市民による海外協力の会」

NII-Electronic Library Service

Japan Academy of Personal Finance

http://www.jbic.go.jp/japanese/oec/post/2002/pdf/theme_02_all.pdf#search='大橋正明氏、長畑誠「バングラデシュ農村開発信用事業（グラミン銀行）評価報告' アクセス2007年5月20日。

笠原清志、ナシル・ジョマダル「グラミン銀行とマイクロクレジット」 http://www.rikkyo.ne.jp/grp/kohoka/univ_data/topics/topics2007/GrameenBank_Microcredit.pdf#search 平成19年7月11日：タッカーホール、アクセス2007年10月15日

http://www.grameen-info.org/

http://www.grameen-info.org/dialogue/index.html

http://www.unescap.org/rural/doc/beijing_march97/bangladesh.PDF

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index.html

Daley−Harris,Sam （2006） State of the Microcredit Summit Campaign Report 2006, http://www.microcreditsummit.org/pubs/reports/socr/2006/SOCR06.pdf）アクセス2006年1月13日

藤田幸一 「発展の兆しと構造的制約」：バングラデシュ http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk033/p049-065.pdf#search='発展の兆しと構造的制約：バングラデシュ' アクセス2008年2月15日

国際協力事業団（JICA）（2001）「貧困削減に関する基礎研究」http://www.jica.go.jp/kokusouken/enterprise/chosakenkyu/index.html アクセス2006年6月30日

不破信彦「農業金融論（信用制約のミクロ経済学、グラミン銀行） http://www.h.chiba-u.ac.jp/mkt/creditrationing.pdf#search='グラミン' アクセス2008年2月15日

門倉貴史「バングラデシュ経済とグラミン銀行」 http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20061024/112290/。アクセス2008年2月15日

澤田康幸（2005）「貧困のない世界をめざして」 http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cemano/research/FELS/documents/J_Ynus.pdf#search='グラミン銀行の貯金・預金' アクセス2008年2月15日

相山由菜、伊藤侑希ら、「グラミン銀行に見る借り手の特続的発展の可能性」 http://image02.wiki.livedoor.jp/t/5/takanashi25/77fa6198a2b9e4b1.pdf#search='グラミン銀行の貯金・預金' アクセス2008年2月15日

影山俊郎「開発と倫理」 http://www1.seaple.icc.ne.jp/shunro/kaihatu6.html アクセス2008年2月26日

藪下史郎、松田慎（2007）ーマイクロクレジットとグループ貸付：Stiglitz モデルの再考 http://www.waseda.jp/prj-GLOPE/en/index.html アクセス2008年2月15日

NII-Electronic Library Service